

2008 年 4 月 28 日 発行 第 4700 号

三菱重工工業株式会社 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号 電話:03-6716-2168(直通)
お問い合わせ先 広報・IR部広報グループ

担当：竹森・中村

平成 19 年度 決算 概要

平成 20 年 4 月 28 日

連結決算

	平成 19 年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	平成 18 年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	対 前 年 度 増 減 率
受 注 高	37,152 億円	32,747 億円	13.5 %
売 上 高	32,030 億円	30,685 億円	4.4 %
営 業 利 益	1,360 億円	1,089 億円	24.9 %
経 常 利 益	1,095 億円	830 億円	31.9 %
税金等調整前当年度純利益	1,013 億円	837 億円	21.1 %
当 年 度 純 利 益	613 億円	488 億円	25.6 %
営業活動による キャッシュ・フロー	1,618 億円	1,587 億円	
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,930 億円	△1,586 億円	
財務活動による キャッシュ・フロー	712 億円	487 億円	
1 株 当 た り 当 年 度 純 利 益	18.28円	14.56円	25.6 %

単独決算

	平成 19 年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	平成 18 年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	対 前 年 度 増 減 率
受 注 高	29,031 億円	25,866 億円	12.2 %
売 上 高	24,711 億円	24,266 億円	1.8 %
営 業 利 益	949 億円	716 億円	32.5 %
経 常 利 益	682 億円	574 億円	18.8 %
税 引 前 当 年 度 純 利 益	542 億円	590 億円	△8.2 %
当 年 度 純 利 益	344 億円	395 億円	△13.1 %
1 株 当 た り 当 年 度 純 利 益	10.26円	11.80円	△13.1 %
1 株 当 た り 年 間 配 当 金	6.00円	6.00円	—

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大名 福 札

コード番号 7011

URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大宮 英明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河本 雄二郎

TEL (03) 6716-3111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	3,203,085	4.4	136,030	24.9	109,504	31.9	61,332	25.6
19 年 3 月期	3,068,504	9.9	108,912	53.6	83,048	64.9	48,839	63.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	18.28	18.27	4.3	2.5	4.2
19 年 3 月期	14.56	14.55	3.5	2.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 8,224 百万円 19 年 3 月期 8,662 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	4,517,148	1,440,429	31.4	423.17
19 年 3 月期	4,391,864	1,446,436	32.5	425.54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,420,203 百万円 19 年 3 月期 1,428,021 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	161,823	△193,055	71,228	262,852
19 年 3 月期	158,721	△158,653	48,730	227,584

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	20,134	41.2	1.4
20 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	20,136	32.8	1.4
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		37.3	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,200,000	△0.1	120,000	△11.8	90,000	△17.8	54,000	△12.0	16.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ①会計基準等の改正に伴う変更 無
 ②①以外の変更 有
 (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 3,373,647,813 株 19 年 3 月期 3,373,647,813 株
 ②期末自己株式数 20 年 3 月期 17,489,780 株 19 年 3 月期 17,800,599 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,471,101	1.8	94,919	32.5	68,279	18.8	34,421	△13.1
19 年 3 月期	2,426,623	10.0	71,633	87.4	57,465	77.3	39,599	51.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	10.26	10.25
19 年 3 月期	11.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,839,792	1,240,415	32.3	369.43
19 年 3 月期	3,743,249	1,273,056	34.0	379.27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,239,866 百万円 19 年 3 月期 1,272,762 百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。（詳細は—5—ページ「経営成績 [平成 20 年度の業績見通し]」を参照下さい。）

●経営方針

経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、伸長事業を中心に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、中国、インド、ロシア等の新興国を中心に堅調な経済成長が見込まれる一方、サブプライムローン問題に起因する悪影響が長期化し、不確実性が強まるものと思われま

す。また、我が国経済も、急速な円高の進行、原油や鋼材等の原材料価格の高騰による影響で一層厳しさを増していくものと予想されます。更に、これらの要因が企業業績へ影響を与え、設備投資の減少や経済成長の牽引役である輸出の低迷につながる懸念も高まっており、先行きには不透明感が広がりつつあります。

このような経済情勢に加え、企業間の世界市場での競争も熾烈さを増しており、当社グループを取り巻く事業環境は、今後ますます厳しくなると考えております。一方、世界経済の発展や地球温暖化問題に伴うエネルギー・環境分野への関心の高まりを背景に、当社グループにとって大きなビジネスチャンスも到来しています。当社グループは、厳しい事業環境にあってもこのチャンスを確実に捉え、持続的な成長を実現すべく、この4月から新たな中期経営計画である「2008 事業計画」をスタートいたしました。

本計画では、先の「2006 事業計画」で強化された経営体質を基盤として、事業の世界規模での更なる成長と高収益の実現、当社経営の根幹であるものづくり力の強化、CSR(企業の社会的責任)を基軸とした経営により、社会からの信頼の確立を図り、強靱で俊敏なグローバルプレーヤーを目指します。

その実現に向け、「ダイナミックなグローバル戦略による製品事業の拡大と収益拡大」及び「当社グループ全体の経営プロセス改革」を基本方針に掲げ、迅速かつ強力に事業を展開してまいります。

まず、「ダイナミックなグローバル戦略による製品事業の拡大と収益拡大」では、長期的な視点で大規模投資を行う必要のある事業と早期に投資の回収が可能な事業の特性をバランスよく組み合わせた事業戦略を展開してまいります。具体的には、当社の中核事業である原動機、原子力等のエネルギー・環境事業や航空宇宙事業では、将来の成長を目指した大規模な投資を積極的に行い、長期的な視点と大胆な事業推進により、世界のリーディングカンパニーを目指します。一方、中量産品事業では、変化の速い市場動向を見極めながら時機を捉えた投資や製品投入を行い、世界市場でシェアを拡大するとともに、早期の利益獲得・投資回収を図ります。また、船舶・海洋事業、機械・鉄構事業等は、引き続き収益力を高めるべく改革を推進します。

また、他社との戦略的アライアンスやM&Aの推進、低採算製品の抜本的な改善、製品の

コアとなる先端技術の開発も加速していきます。

次に、「当社グループ全体の経営プロセス改革」では、円高や原材料価格の高騰等厳しさを増す外部環境に打ち勝つための経営体質の強化を目指し、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を更に深化させてまいります。まず、当社グループの全部門、さらにはサプライヤーも含め、あらゆる調達過程での改革活動を加速します。これに加え、ものづくり手法としては、標準化・共通化の一層の推進や製造業の根幹である製品信頼性の確立等について、社内外の優れた手法を総結集して改革に取り組みます。一方、海外事業の拡大に対するリスクマネジメントとしては、採算をより重視した受注時の管理徹底や工事消化能力の確保に加え、工程の進捗管理体制の強化、海外生産拠点の多極化等、あらゆる対策を講じます。更に、これまで以上に戦略的な事業運営を目指した組織体制の構築やグループ経営体制の更なる強化、内部統制の確立等、全社的な見地に立った経営プロセス改革への取り組みも推進します。

また、事業運営の基盤となる人材についても、引き続き積極的な採用を続けるとともに、早期戦力化や技能伝承等に向けた教育にも注力し、当社グループ全体で人材の強化を図ります。

最後に、当社グループは、「社業を通じた社会への貢献」、「環境・人権・労働」、「コーポレートガバナンス・コンプライアンス」という3つの分野を中心に、CSRを基軸に据えた経営をより一層進めていく所存です。CSRの根幹をなすコンプライアンスは、引き続き各種施策を着実に実行し、徹底してまいります。

なお、当社は ROE 等の資本効率指標を用いた経営管理に取り組んでまいりますが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくなかで、企業価値、資本効率の向上に繋がりたいと考えております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、サブプライムローン問題の影響等により米国の経済成長は減速しましたが、中国や東南アジア諸国をはじめとする国々が依然として高い成長を続け、全般的には拡大基調にありました。一方、我が国経済は、引き続き順調な企業業績に伴う設備投資が高い水準を維持するとともに、個人消費も堅調に推移しました。また、輸出も米国向けが減少したものの、概ね好調であったことから、景気は全体としては緩やかな拡大傾向にありました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当社グループは、収益性をより重視した受注活動を強力に推進いたしました。

この結果、当年度の連結受注高は、海外で大型火力発電プラントや風車を多数受注した原動機部門、化学プラントの大型案件を成約した機械・鉄構部門が大きく増加したほか、航

空・宇宙部門、中量産品部門及び船舶・海洋部門で増加し、前年度を約 13%上回る3兆 7,152 億円となりました。

連結売上高も、海外向けが堅調に推移した中量産品部門をはじめ、原動機部門、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門で増加しており、機械・鉄構部門では減少したものの、前年度を約 4%上回る3兆 2,030 億円となりました。

利益面では、営業利益は 1,360 億円、経常利益は 1,095 億円となり、前年度をそれぞれ 271 億円、264 億円上回りました。これは、「2006 事業計画」の諸施策の推進による売上高の増加及び収益力の向上等により、資材費の上昇、研究開発費の増加、制度見直しによる減価償却費の増加等の減益要因を吸収して増益となったものです。また、事業改善・再構築に係る特別対策費を特別損失に計上した一方、固定資産売却益及び事業譲渡益を特別利益に計上いたしました。この結果、当年度純利益は 613 億円となり、前年度を 124 億円上回りました。

[平成 20 年度の業績見通し]

平成 20 年度の業績は、売上高3兆 2,000 億円、営業利益 1,200 億円、経常利益 900 億円、当年度純利益 540 億円の見通しであります。

(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 100 円、1ユーロ 150 円)

(詳細は - 18 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[利益配分に関する方針等]

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

[平成 19 年度の配当]

平成 19 年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の配当を実施することで提案させていただきます。なお、中間配当を3円で実施しておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は前年度と同額の6円となります。

財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、たな卸資産が増加したほか、原動機部門、航空・宇宙部門等の伸張分野への積極的な設備投資による有形固定資産の増加等により、前年度末から 1,252 億円増加の4兆 5,171 億円となりました。

負債は、前受金の増加並びに事業規模拡大による資金需要の増加に対応した借入れの実施、社債発行等により、前年度末から 1,312 億円増加の 3 兆 767 億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末から 60 億円減少の 1 兆 4,404 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 31 億円増加の 1,618 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、民間航空機やガスタービンをはじめとした積極的な設備投資等により、前年度から、344 億円増加の 1,930 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 312 億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、今後の資金需要の増加に対応して資金調達を行ったことにより 712 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 352 億円増加し、2,628 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 3,653 億円となり、前年度末から 918 億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率(%)	35.6%	34.2%	34.0%	32.5%	31.4%
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.6%	25.0%	46.4%	58.2%	31.7%
債務償還年数(年)	8.2 年	11.0 年	16.2 年	8.0 年	8.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	6.8	4.7	9.3	8.1

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	19 年 度 (19/4~20/3)		18 年 度 (18/4~19/3)		対前年度増減 (△印は減少)	
売 上 高		3,203,085		3,068,504	134,580	4.4%
売 上 原 価		2,753,951		2,681,867	72,083	
売 上 総 利 益	(14.0%)	449,134	(12.6%)	386,636	62,497	16.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		313,103		277,724	35,379	
営 業 利 益	(4.2%)	136,030	(3.5%)	108,912	27,117	24.9%
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金		14,558		13,002	1,556	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		8,224		8,662	△ 438	
そ の 他 収 益		5,425		3,000	2,425	
合 計		28,208		24,665	3,543	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		20,288		17,810	2,478	
為 替 差 損		10,784		12,992	△ 2,208	
固 定 資 産 廃 却 損		7,344		6,507	837	
そ の 他 費 用		16,317		13,218	3,098	
合 計		54,734		50,528	4,206	
営 業 外 損 益 (△は損失)		△ 26,525		△ 25,863	△ 662	
経 常 利 益	(3.4%)	109,504	(2.7%)	83,048	26,455	31.9%
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		18,467		9,763	8,704	
事 業 譲 渡 益		3,664		-	3,664	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		8,901	△ 8,901	
合 計		22,132		18,664	3,467	
特 別 損 失						
事業改善・再構築に係る特別対策費		30,261		10,742	19,518	
投資有価証券等評価損		-		5,227	△ 5,227	
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額		-		2,032	△ 2,032	
合 計		30,261		18,002	12,258	
税 金 等 調 整 前 当 年 度 純 利 益	(3.2%)	101,375	(2.7%)	83,711	17,664	21.1%
法人税、住民税及び事業税(減算)		58,889		33,087	25,801	
法 人 税 等 調 整 額 (減算)		△ 20,612		3,162	△ 23,775	
少 数 株 主 利 益 (減算)		1,765		△ 1,378	3,144	
当 年 度 純 利 益	(1.9%)	61,332	(1.6%)	48,839	12,493	25.6%

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	19年度末 (20.3.31)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	19年度末 (20.3.31)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	274,885	244,233	30,652	支払手形及び買掛金	733,500	746,591	△13,090
受取手形及び売掛金	1,086,580	1,166,702	△80,121	短 期 借 入 金	319,217	354,275	△35,057
有 価 証 券	3,569	2,772	797	1年以内に償還する社債	40,300	52,682	△12,382
た な 卸 資 産	1,164,853	1,048,586	116,267	製 品 保 証 引 当 金	23,660	21,224	2,436
繰 延 税 金 資 産	114,548	87,742	26,806	受注工事損失引当金	6,893	9,535	△2,642
そ の 他 流 動 資 産	298,125	245,214	52,910	前 受 金	469,285	394,932	74,352
貸 倒 引 当 金	△5,677	△7,935	2,258	そ の 他 流 動 負 債	233,037	228,170	4,866
合 計	2,936,886	2,787,315	149,571	合 計	1,825,894	1,807,411	18,482
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				社 債	286,057	196,605	89,452
建 物 及 び 構 築 物	316,559	307,004	9,554	長 期 借 入 金	719,818	670,009	49,809
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	272,442	238,260	34,182	繰 延 税 金 負 債	94,134	120,617	△26,483
工 具 器 具 備 品	82,779	78,657	4,122	退 職 給 付 引 当 金	89,936	98,497	△8,561
土 地	153,615	144,422	9,192	PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,169	131
建 設 仮 勘 定	50,256	56,399	△6,143	そ の 他 固 定 負 債	56,577	48,116	8,460
計	875,653	824,744	50,909	合 計	1,250,824	1,138,016	112,807
無 形 固 定 資 産				負 債 合 計	3,076,719	2,945,428	131,290
ソ フ ト ウ ェ ア 他	29,037	33,444	△4,406	(純 資 産 の 部)			
計	29,037	33,444	△4,406	資 本 金	265,608	265,608	0
投 資 そ の 他 の 資 産				資 本 剰 余 金	203,893	203,879	14
投 資 有 価 証 券	609,248	674,932	△65,684	利 益 剰 余 金	787,007	744,562	42,444
繰 延 税 金 資 産	7,411	6,309	1,102	自 己 株 式	△5,045	△5,063	18
そ の 他 資 産	77,401	80,818	△3,417	株 主 資 本 合 計	1,251,464	1,208,987	42,477
貸 倒 引 当 金	△18,490	△15,699	△2,790	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	157,546	212,165	△54,619
計	675,570	746,360	△70,790	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,346	657	6,688
合 計	1,580,261	1,604,549	△24,287	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,847	6,211	△2,364
資 産 合 計	4,517,148	4,391,864	125,283	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	168,739	219,034	△50,295
				新 株 予 約 権	549	293	255
				少 数 株 主 持 分	19,676	18,120	1,555
				純 資 産 合 計	1,440,429	1,446,436	△6,006
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,517,148	4,391,864	125,283
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,579,618	1,542,297	37,320	有 利 子 負 債 残 高	1,365,393	1,273,572	91,821

連結株主資本等変動計算書

(1) 19年度 (H19/4 ~ H20/3)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前年度末残高 (19.3.31)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436
当年度変動額												
剰余金の配当			△20,135		△20,135							△20,135
当年度純利益			61,332		61,332							61,332
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加等(注)			1,247		1,247							1,247
自己株式の取得				△118	△118							△118
自己株式の処分		14		136	151							151
株主資本以外の 項目の 変動額(純額)						△54,619	6,688	△2,364	△50,295	255	1,555	△48,483
当年度変動額合計	—	14	42,444	18	42,477	△54,619	6,688	△2,364	△50,295	255	1,555	△6,006
当年度末残高 (20.3.31)	265,608	203,893	787,007	△5,045	1,251,464	157,546	7,346	3,847	168,739	549	19,676	1,440,429

(注) うち、623百万円は、当社の持分法適用関連会社において、当期に持分法適用会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

(2) 18年度 (H18/4 ~ H19/3)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額												
配当金(注1)			△23,488		△23,488							△23,488
役員賞与(注2)			△110		△110							△110
当年度純利益			48,839		48,839							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			841		841							841
自己株式の取得				△92	△92							△92
自己株式の処分		14		183	198							198
株主資本以外の 項目の 変動額(純額)						18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計	—	14	26,082	90	26,188	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
当年度末残高 (19.3.31)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	19年度 (19/4~20/3)	18年度 (18/4~19/3)	対前年度 増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益	101,375	83,711	17,664
減価償却費	128,260	106,608	21,652
退職給付引当金の減少額	△ 8,554	△ 12,441	3,886
受取利息及び受取配当金	△ 14,558	△ 13,002	△ 1,556
支払利息	20,288	17,810	2,478
持分法による投資利益	△ 8,224	△ 8,662	438
投資有価証券売却益	-	△ 8,901	8,901
投資有価証券等評価損	-	5,227	△ 5,227
固定資産売却益	△ 18,467	△ 9,763	△ 8,704
固定資産売却損	7,344	6,507	837
事業改善・再構築に係る特別対策費	30,261	10,742	19,518
事業譲渡益	△ 3,664	-	△ 3,664
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	2,032	△ 2,032
売上債権の増減額 (増加;△)	80,076	△ 63,857	143,933
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加;△)	△ 140,789	△ 110,540	△ 30,248
その他資産の増減額 (増加;△)	△ 3,559	△ 4,275	716
仕入債務の増減額 (減少;△)	△ 14,683	69,459	△ 84,143
前受金の増減額 (減少;△)	76,971	59,140	17,831
その他負債の増減額 (減少;△)	△ 17,543	41,260	△ 58,804
その他	△ 504	△ 1,274	769
小計	214,027	169,780	44,246
利息及び配当金の受取額	16,240	20,525	△ 4,285
利息の支払額	△ 20,068	△ 17,090	△ 2,978
法人税等の支払額	△ 48,375	△ 14,494	△ 33,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,823	158,721	3,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額	2,903	1,690	1,213
有価証券の売却及び償還による収入	793	59	734
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 194,660	△ 174,396	△ 20,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,100	15,407	△ 306
投資有価証券の取得による支出	△ 28,366	△ 15,295	△ 13,070
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,986	11,733	△ 2,747
貸付けによる支出	△ 1,956	△ 2,496	539
貸付金の回収による収入	1,142	3,961	△ 2,818
その他	3,000	682	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,055	△ 158,653	△ 34,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 56,816	△ 19,201	△ 37,615
長期借入れによる収入	132,219	161,789	△ 29,569
長期借入金の返済による支出	△ 60,402	△ 105,941	45,539
社債の発行による収入	130,000	35,818	94,181
社債の償還による支出	△ 52,656	△ 300	△ 52,356
配当金の支払額	△ 20,078	△ 23,400	3,322
少数株主への配当金の支払額	△ 712	△ 529	△ 183
その他	△ 324	494	△ 819
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,228	48,730	22,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,339	2,032	△ 7,372
V 現金及び現金同等物の増加額	34,657	50,830	△ 16,173
VI 現金及び現金同等物の年度首残高	227,584	176,274	51,310
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	610	479	130
VIII 現金及び現金同等物の年度末残高	262,852	227,584	35,267

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			19年度 (19/4~20/3)	18年度 (18/4~19/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	283,632	246,837	36,794
		セグメント間の内部売上高又は振替高	323	300	23
		計	283,955	247,137	36,817
	営業利益 (△は営業損失)		4,064	△ 5,384	9,449
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	926,949	872,144	54,805
		セグメント間の内部売上高又は振替高	20,047	18,638	1,409
		計	946,997	890,782	56,214
	営業利益 (△は営業損失)		58,287	56,760	1,527
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	459,592	490,567	△ 30,974
		セグメント間の内部売上高又は振替高	12,945	21,125	△ 8,180
		計	472,537	511,692	△ 39,155
	営業利益 (△は営業損失)		11,328	2,921	8,407
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	499,704	493,844	5,859
		セグメント間の内部売上高又は振替高	872	1,164	△ 291
		計	500,576	495,008	5,568
	営業利益 (△は営業損失)		14,657	14,430	226
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	901,033	837,513	63,519
		セグメント間の内部売上高又は振替高	12,573	11,535	1,037
		計	913,606	849,049	64,556
	営業利益 (△は営業損失)		40,058	31,363	8,695
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	132,173	127,597	4,576
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,871	8,184	△ 313
		計	140,045	135,782	4,263
	営業利益 (△は営業損失)		7,633	8,820	△ 1,187
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 54,632	△ 60,948	6,315
		計	△ 54,632	△ 60,948	6,315
	営業利益 (△は営業損失)		-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	3,203,085	3,068,504	134,580
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	3,203,085	3,068,504	134,580
	営業利益 (△は営業損失)		136,030	108,912	27,117

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			19 年度 (19/4～20/3)	18 年度 (18/4～19/3)	対前年度増減 (△印は減少)
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,635,603	2,646,299	△ 10,695
		セグメント間の内部売上高又は振替高	281,331	194,256	87,074
		計	2,916,934	2,840,556	76,378
	営業利益		121,535	95,443	26,091
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	288,999	216,422	72,577
		セグメント間の内部売上高又は振替高	8,874	7,216	1,657
		計	297,874	223,638	74,235
	営業利益		8,284	6,098	2,185
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	66,281	50,444	15,836
		セグメント間の内部売上高又は振替高	39,516	23,866	15,649
		計	105,797	74,311	31,485
	営業利益		1,339	434	904
欧 州	売上高	外部顧客に対する売上高	161,358	122,329	39,028
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,754	6,057	△ 1,302
		計	166,112	128,387	37,725
	営業利益		4,473	3,290	1,182
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	50,842	33,008	17,834
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,370	950	420
		計	52,213	33,958	18,254
	営業利益		397	3,644	△ 3,246
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 335,846	△ 232,346	△ 103,499
		計	△ 335,846	△ 232,346	△ 103,499
	営業利益		-	-	-
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	3,203,085	3,068,504	134,580
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	3,203,085	3,068,504	134,580
	営業利益		136,030	108,912	27,117

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			19 年 度 (19/4～20/3)	18 年 度 (18/4～19/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海 外 売 上 高	ア	ジ ア	452,216 (14.1%)	437,470 (14.3%)	14,746
	北	米	435,833 (13.6%)	371,865 (12.1%)	63,968
	欧	州	258,811 (8.1%)	237,428 (7.8%)	21,383
	中	南 米	222,987 (6.9%)	123,705 (4.0%)	99,281
	中	東	168,860 (5.3%)	257,800 (8.4%)	△ 88,940
	大	洋 州	13,419 (0.4%)	15,465 (0.5%)	△ 2,046
	ア	フ リ カ	9,009 (0.3%)	18,909 (0.6%)	△ 9,900
合 計			1,561,139 (48.7%)	1,462,646 (47.7%)	98,492
連 結 売 上 高			3,203,085 (100.0%)	3,068,504 (100.0%)	134,580

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	19年度 (19/4～20/3)		18年度 (18/4～19/3)		対前年度増減 (△印は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	3,536	9.5%	3,142	9.6%	393
原動機	12,149	32.7%	10,082	30.8%	2,066
機械・鉄構	5,573	15.0%	4,690	14.3%	883
航空・宇宙	6,158	16.6%	5,433	16.6%	724
中量産品	9,017	24.3%	8,566	26.2%	450
その他	717	1.9%	830	2.5%	△113
合計	37,152	100.0%	32,747	100.0%	4,404

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	19年度 (19/4～20/3)		18年度 (18/4～19/3)		対前年度増減 (△印は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	2,839	8.9%	2,471	8.1%	368
原動機	9,469	29.6%	8,907	29.0%	562
機械・鉄構	4,725	14.7%	5,116	16.7%	△391
航空・宇宙	5,005	15.6%	4,950	16.1%	55
中量産品	9,136	28.5%	8,490	27.7%	645
その他	854	2.7%	748	2.4%	105
合計	32,030	100.0%	30,685	100.0%	1,345

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	19年度末		18年度末		対前年度末増減 (△印は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
船舶・海洋	6,569	14.4%	6,205	14.8%	363
原動機	20,315	44.5%	17,956	42.8%	2,359
機械・鉄構	7,835	17.1%	7,582	18.1%	252
航空・宇宙	8,978	19.7%	8,024	19.1%	954
中量産品	1,802	3.9%	1,941	4.6%	△138
その他	171	0.4%	275	0.6%	△103
合計	45,673	100.0%	41,985	100.0%	3,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 215 社

当年度から、新規設立会社 16 社を連結の範囲に含め、2 社を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 3 社を、売却により 1 社を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤ機械株式会社ほか計 14 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

ダイヤ機械株式会社ほか計 5 社

当年度から、2 社を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更している。

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 32 社

当年度から、第三者割当増資に応じて持分比率が 20% 超となった日本輸送機(株)及び新規設立会社 4 社を持分法適用関連会社としている。また、清算終了に伴い 1 社を持分法適用の関連会社から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

東日本三菱農機販売株式会社ほか計 9 社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 43 社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結計算書類に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…原価法(移動平均法)

(2) たな卸資産

半成工事……………主として原価法(個別法)

製品……………主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)

原材料及び貯蔵品…主として原価法(移動平均法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はそれぞれ 5,299 百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はそれぞれ 6,640 百万円減少している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(5) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

7. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	23,765 百万円
受取手形及び売掛金	14,619 百万円
その他	763 百万円
計	39,147 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	11,196 百万円
長期借入金	21,792 百万円
その他	198 百万円
計	33,187 百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,579,618 百万円

3. 保証債務及び手形遡求債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員（住宅資金等借入）	54,693 百万円
広東省珠海発電有限公司	24,931 百万円
その他	32,238 百万円
計	111,863 百万円

(2) 手形遡求債務

受取手形の割引残高	380 百万円
受取手形の裏書譲渡残高	56 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 事業改善・再構築に係る特別対策費

事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、航空・宇宙事業に係る契約解消関連費用、中量産品事業及び機械・鉄構事業に係る固定資産処分損及び製品補修費用である。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

普通株式 3,373,647,813 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	10,067 百万円	3 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	10,068 百万円	3 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	10,068 百万円	利益剰余金	3 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(注) 平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,283,000 株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 423 円 17 銭

1 株当たり当年度純利益 18 円 28 銭

(1 株当たり当年度純利益の基礎となる株式数 3,355,940,736 株)

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平成 20 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	3,200
原 動 機	12,400
機 械 ・ 鉄 構	5,200
航 空 ・ 宇 宙	6,300
中 量 産 品	9,000
そ の 他	900
合 計	37,000

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	2,300
原 動 機	10,000
機 械 ・ 鉄 構	4,900
航 空 ・ 宇 宙	5,000
中 量 産 品	9,000
そ の 他	800
合 計	32,000

業績見通し

(単位 億円)

	連 結
売 上 高	32,000
営 業 利 益	1,200
経 常 利 益	900
当 年 度 純 利 益	540

1 株 当 た り の 配 当 金

中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-5- ページを参照してください。

設備投資額

(単位 億円)

	連 結
設 備 投 資 額 (注)	2,250

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	19年度 (19/4～20/3)	18年度 (18/4～19/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売 上 高	2,471,101	2,426,623	44,478	1.8%
売 上 原 価	2,217,247	2,215,149	2,097	
売 上 総 利 益	(10.3%) 253,853	(8.7%) 211,473	42,380	20.0%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	158,934	139,839	19,094	
営 業 利 益	(3.8%) 94,919	(3.0%) 71,633	23,285	32.5%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,145	25,666	△ 8,520	
そ の 他 収 益	3,583	2,879	703	
合 計	20,729	28,546	△ 7,817	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	16,506	13,950	2,555	
為 替 差 損	10,230	12,759	△ 2,529	
固 定 資 産 廃 却 損	6,614	5,836	777	
そ の 他 費 用	14,017	10,166	3,850	
合 計	47,369	42,714	4,655	
営 業 外 損 益 (△は損失)	△ 26,640	△ 14,167	△ 12,472	
経 常 利 益	(2.8%) 68,279	(2.4%) 57,465	10,813	18.8%
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	21,027	10,417	10,609	
事 業 譲 渡 益	3,664	-	3,664	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	8,876	△ 8,876	
合 計	24,692	19,294	5,397	
特 別 損 失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	35,201	8,522	26,679	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	3,561	7,138	△ 3,577	
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額	-	2,032	△ 2,032	
合 計	38,762	17,693	21,069	
税 引 前 当 年 度 純 利 益	(2.2%) 54,208	(2.4%) 59,067	△ 4,859	△8.2%
法人税、住民税及び事業税	35,484	13,849	21,635	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,697	5,619	△ 21,316	
当 年 度 純 利 益	(1.4%) 34,421	(1.6%) 39,599	△ 5,178	△13.1%

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	19年度末 (20.3.31)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	19年度末 (20.3.31)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金 預 金	161,985	160,560	1,424	買 掛 金	636,946	648,939	△ 11,993
受 取 手 形	6,916	9,695	△ 2,778	短 期 借 入 金	221,456	243,276	△ 21,819
売 掛 金	929,749	1,000,528	△ 70,778	1 年 内 に 返 済 す る 輸 出 引 当 借 入 金	-	3,861	△ 3,861
有 価 証 券	7	315	△ 307	1 年 内 に 償 還 す る 社 債	40,000	50,000	△ 10,000
製 品	82,268	76,927	5,341	未 払 金	40,543	47,178	△ 6,634
原材料及び貯蔵品	93,197	70,748	22,449	未 払 費 用	49,498	37,523	11,974
半 成 工 事	801,158	701,332	99,826	未 払 法 人 税 等	25,244	16,779	8,465
前 渡 金	99,206	95,574	3,632	前 受 金	413,842	344,848	68,993
前 払 費 用	835	913	△ 77	預 り 金	13,786	23,329	△ 9,543
繰 延 税 金 資 産	86,580	64,966	21,614	製 品 保 証 引 当 金	23,660	21,224	2,436
そ の 他 流 動 資 産	161,927	135,660	26,266	受 注 工 事 損 失 引 当 金	6,893	9,535	△ 2,642
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 65	△ 4	そ の 他 流 動 負 債	4,960	16,021	△ 11,061
合 計	2,423,765	2,317,157	106,607	合 計	1,476,831	1,462,516	14,314
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社 債	280,000	190,000	90,000
建 物	221,467	214,742	6,715	長 期 借 入 金	659,998	597,988	62,010
構 築 物	24,107	23,700	407	輸 出 引 当 借 入 金	-	8,054	△ 8,054
ド ッ ク 船 台	2,906	3,127	△ 220	繰 延 税 金 負 債	102,062	128,287	△ 26,225
機 械 装 置	200,847	170,122	30,725	退 職 給 付 引 当 金	41,191	50,534	△ 9,342
船 舶	19	21	△ 2	PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	3,884	169
航 空 機	221	185	36	そ の 他 固 定 負 債	35,240	28,928	6,312
車 両 運 搬 具	3,521	2,711	810	合 計	1,122,546	1,007,676	114,869
工 具 器 具 備 品	59,307	53,346	5,961	負 債 合 計	2,599,377	2,470,193	129,184
土 地	114,749	109,935	4,814	(純資産の部)			
建 設 仮 勘 定	36,755	51,966	△ 15,211	株 主 資 本			
計	663,895	629,859	34,036	資 本 金	265,608	265,608	0
無形固定資産				資 本 剰 余 金			
ソ フ ト ウ ェ ア	12,048	14,408	△ 2,359	資 本 準 備 金	203,536	203,536	0
施 設 利 用 権	1,411	1,698	△ 286	そ の 他 資 本 剰 余 金	39	25	14
そ の 他 無 形 固 定 資 産	274	566	△ 291	計	203,576	203,561	14
計	13,735	16,673	△ 2,937	利 益 剰 余 金			
投資その他の資産				利 益 準 備 金	66,363	66,363	0
投 資 有 価 証 券	415,764	492,568	△ 76,804	そ の 他 利 益 剰 余 金			
関 係 会 社 株 式	235,427	207,909	27,517	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	33,924	24,938	8,986
長 期 貸 付 金	23,445	11,112	12,333	特 別 償 却 準 備 金	3,687	5,838	△ 2,170
出 資 ・ 保 証 金	4,967	5,889	△ 922	別 途 積 立 金	460,000	460,000	0
関 係 会 社 出 資 金	15,336	14,794	542	繰 越 利 益 剰 余 金	54,853	47,383	7,469
長 期 前 払 費 用	39,052	43,470	△ 4,418	小 計	552,445	538,160	14,285
そ の 他 投 資 等	13,565	14,736	△ 1,170	計	618,809	604,523	14,285
貸 倒 引 当 金	△ 9,162	△ 10,921	1,758	自 己 株 式	△ 5,040	△ 5,062	22
計	738,386	779,560	△ 41,163	合 計	1,082,953	1,068,631	14,322
合 計	1,416,027	1,426,092	△ 10,064	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,343	203,768	△ 53,424
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,568	362	6,206
				合 計	156,912	204,131	△ 47,218
				新 株 予 約 権	549	293	255
				純 資 産 合 計	1,240,415	1,273,056	△ 32,641
資 産 合 計	3,839,792	3,743,249	96,542	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,839,792	3,743,249	96,542

株主資本等変動計算書

(1) 19年度(19/4~20/3)

(単位 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
前年度末残高(19.3.31)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△ 5,062	1,068,631
当年度変動額													
固定資産圧縮積立金の積立						10,210			△ 10,210	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1,223			1,223	-	-		-
特別償却準備金の取崩							△ 2,170		2,170	-	-		-
剰余金の配当									△ 20,135	△ 20,135	△ 20,135		△ 20,135
当年度純利益									34,421	34,421	34,421		34,421
自己株式の取得												△ 114	△ 114
自己株式の処分			14	14								136	151
株主資本以外の項目の変動額(純額)													
当年度変動額合計	-	-	14	14	-	8,986	△ 2,170	-	7,469	14,285	14,285	22	14,322
当年度末残高(20.3.31)	265,608	203,536	39	203,576	66,363	33,924	3,667	460,000	54,853	552,445	618,809	△ 5,040	1,082,953

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前年度末残高(19.3.31)	203,768	362	204,131	293	1,273,056
当年度変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					△ 20,135
当年度純利益					34,421
自己株式の取得					△ 114
自己株式の処分					151
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 53,424	6,206	△ 47,218	255	△ 46,963
当年度変動額合計	△ 53,424	6,206	△ 47,218	255	△ 32,641
当年度末残高(20.3.31)	150,343	6,568	156,912	549	1,240,415

(2) 18年度(18/4~19/3)

(単位 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△ 5,153	1,052,524
当年度変動額													
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)						6,900			△ 6,900	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)						△ 593			593	-	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)						5,067			△ 5,067	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)						△ 1,137			1,137	-	-		-
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)							3,018		△ 3,018	-	-		-
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)							△ 1,612		1,612	-	-		-
特別償却準備金の取崩(当年度分)							△ 2,215		2,215	-	-		-
配当金(注2)									△ 23,488	△ 23,488	△ 23,488		△ 23,488
役員賞与(注1)									△ 110	△ 110	△ 110		△ 110
当年度純利益									39,599	39,599	39,599		39,599
自己株式の取得												△ 92	△ 92
自己株式の処分			14	14								183	198
株主資本以外の項目の変動額(純額)													
当年度変動額合計	-	-	14	14	-	10,237	△ 809	-	6,573	16,001	16,001	90	16,106
当年度末残高(19.3.31)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△ 5,062	1,068,631

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092
当年度変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)					-
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(当年度分)					-
配当金(注2)					△ 23,488
役員賞与(注1)					△ 110
当年度純利益					39,599
自己株式の取得					△ 92
自己株式の処分					198
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 50,799	382	△ 50,436	293	△ 50,142
当年度変動額合計	△ 50,799	382	△ 50,436	293	△ 34,036
当年度末残高(19.3.31)	203,768	382	204,131	293	1,273,056

(注1) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。